

運用報告書 (全体版)

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	2011年1月6日から2028年12月18日までです。	
運用方針	わが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース	円建ての外国投資信託である「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)」受益証券 (外国投資信託 (米ドルクラス)) とともに、および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)	主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	外国投資信託（米ドルクラス）への投資を中心に、投資対象ファンドの合計比率は、高位を維持することを基本とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。円建ての外国投資信託では、原則として円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。	
組入制限	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)	上場投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。上場投資信託証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。株式への投資は行いません。
分配方針	第3期以降の毎期（原則として毎月18日）、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第168期	<決算日	2025年1月20日>
第169期	<決算日	2025年2月18日>
第170期	<決算日	2025年3月18日>
第171期	<決算日	2025年4月18日>
第172期	<決算日	2025年5月19日>
第173期	<決算日	2025年6月18日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース」は、2025年6月18日に第173期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			投資信託受益証券 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
第25作成期	144期 (2023年 1 月18日)	円 6,724	円 35	% △13.6	% 98.5	% 0.0	百万円 6,104
	145期 (2023年 2 月20日)	7,138	35	6.7	98.9	0.0	6,385
	146期 (2023年 3 月20日)	6,802	35	△4.2	98.6	0.0	6,001
	147期 (2023年 4 月18日)	7,087	35	4.7	98.7	0.0	6,073
	148期 (2023年 5 月18日)	7,482	35	6.1	98.8	0.0	6,266
	149期 (2023年 6 月19日)	7,609	35	2.2	98.6	0.0	6,049
第26作成期	150期 (2023年 7 月18日)	7,458	35	△1.5	98.8	0.0	5,717
	151期 (2023年 8 月18日)	7,826	35	5.4	98.6	0.0	5,868
	152期 (2023年 9 月19日)	8,016	35	2.9	98.8	0.0	5,842
	153期 (2023年10月18日)	7,948	35	△0.4	99.0	0.0	5,588
	154期 (2023年11月20日)	7,953	35	0.5	98.6	0.0	5,362
	155期 (2023年12月18日)	7,479	35	△5.5	98.7	0.0	4,967
第27作成期	156期 (2024年 1 月18日)	7,831	35	5.2	99.0	0.0	5,067
	157期 (2024年 2 月19日)	7,514	35	△3.6	98.8	0.0	4,769
	158期 (2024年 3 月18日)	7,526	35	0.6	98.9	0.0	4,655
	159期 (2024年 4 月18日)	8,061	35	7.6	98.7	0.0	4,840
	160期 (2024年 5 月20日)	8,149	35	1.5	98.7	0.1	4,834
	161期 (2024年 6 月18日)	7,914	35	△2.5	98.6	0.1	4,646
第28作成期	162期 (2024年 7 月18日)	7,984	35	1.3	98.9	0.1	4,608
	163期 (2024年 8 月19日)	7,601	35	△4.4	98.9	0.1	4,264
	164期 (2024年 9 月18日)	7,408	35	△2.1	98.6	0.1	3,972
	165期 (2024年10月18日)	7,533	35	2.2	98.8	0.1	3,991
	166期 (2024年11月18日)	7,638	35	1.9	98.6	0.1	4,006
	167期 (2024年12月18日)	7,388	35	△2.8	98.6	0.1	3,778
第29作成期	168期 (2025年 1 月20日)	7,602	35	3.4	98.8	0.1	3,847
	169期 (2025年 2 月18日)	7,550	35	△0.2	98.6	0.1	3,789
	170期 (2025年 3 月18日)	7,381	35	△1.8	98.7	0.1	3,658
	171期 (2025年 4 月18日)	7,218	35	△1.7	98.7	0.1	3,560
	172期 (2025年 5 月19日)	7,473	35	4.0	98.6	0.1	3,655
	173期 (2025年 6 月18日)	7,700	35	3.5	98.6	0.1	3,709

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

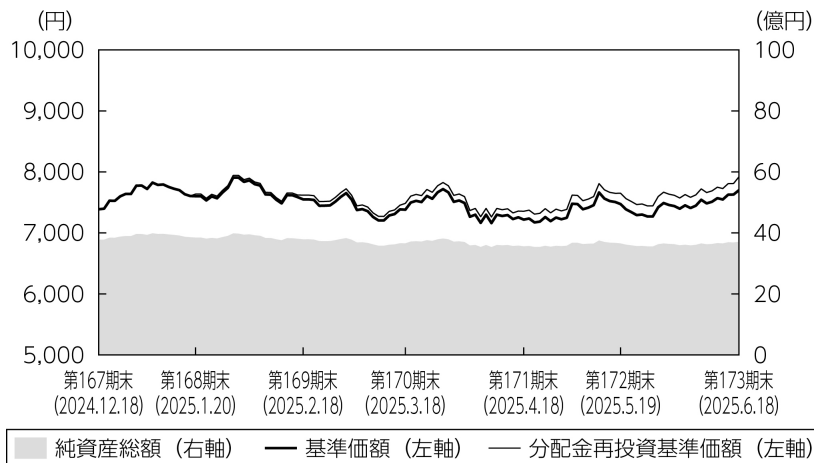
■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託受益証券 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第168期	(期 首) 2024年12月18日	円 7,388	% －	% 98.6	% 0.1
	12月末	7,776	5.3	98.1	0.1
	(期 末) 2025年 1 月20日	7,637	3.4	98.8	0.1
第169期	(期 首) 2025年 1 月20日	7,602	－	98.8	0.1
	1 月末	7,837	3.1	98.1	0.1
	(期 末) 2025年 2 月18日	7,585	△0.2	98.6	0.1
第170期	(期 首) 2025年 2 月18日	7,550	－	98.6	0.1
	2 月末	7,591	0.5	98.4	0.1
	(期 末) 2025年 3 月18日	7,416	△1.8	98.7	0.1
第171期	(期 首) 2025年 3 月18日	7,381	－	98.7	0.1
	3 月末	7,665	3.8	98.5	0.1
	(期 末) 2025年 4 月18日	7,253	△1.7	98.7	0.1
第172期	(期 首) 2025年 4 月18日	7,218	－	98.7	0.1
	4 月末	7,224	0.1	98.1	0.1
	(期 末) 2025年 5 月19日	7,508	4.0	98.6	0.1
第173期	(期 首) 2025年 5 月19日	7,473	－	98.6	0.1
	5 月末	7,458	△0.2	98.4	0.1
	(期 末) 2025年 6 月18日	7,735	3.5	98.6	0.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第168期～第173期の運用経過（2024年12月19日から2025年6月18日まで）

基準価額等の推移



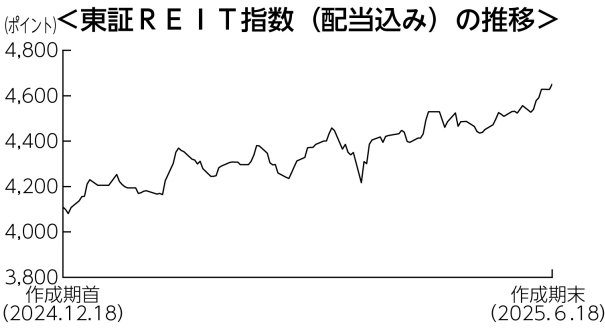
第168期首： 7,388円
第173期末： 7,700円
(既払分配金210円)
騰落率： 7.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

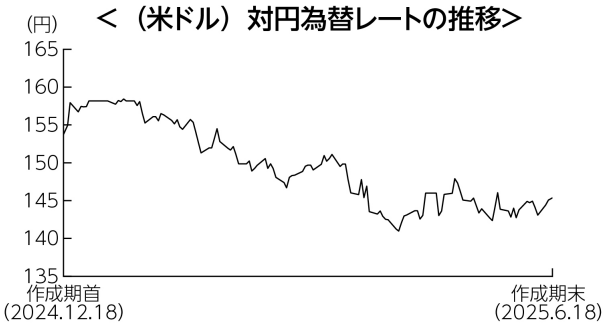
米ドルが対円で下落したことがマイナスに影響しましたが、Jリート市場が資本政策やTOB（公開買い付け）などを背景に上昇したことから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

投資環境

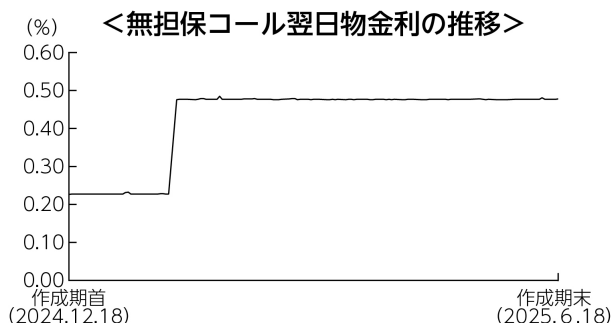


- （注1）値は前営業日のものを採用しております。
- （注2）東証REIT指数（配当込み）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

Jリート市場は上昇しました。作成期首から、Jリート銘柄の自己投資口取得などの資本政策や、海外投資ファンドによるJリート銘柄へのTOB、物件入替を通じた含み益還元などが好感され、上昇しました。4月には、米政権の相互関税発表を受けて世界的にリスク回避の動きが強まり、一時下落したものの、関税の直接の影響を受けにくいJリーートのディフェンシブ性などが評価され、上昇基調で推移しました。



米ドルは対円で下落しました。日銀が追加利上げを行ったことや、米国に対する財政悪化懸念や景気減速懸念などから米ドルは下落しました。



国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は、期初から0.22%台から0.23%台の範囲で推移しました。その後、2025年1月に日銀が政策金利を0.50%に引き上げたことから同金利は0.47%台から0.48%台の範囲で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」受益証券の組入比率は、原則として高位を維持し、「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行いました。

●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）

当作成期間中の運用については、安定した分配原資の獲得に留意したポートフォリオの構築を目指して運用を行いました。具体的には、相対的な投資口価格の割安感などから「ユナイテッド・アーバン投資法人」や「日本ロジスティクスファンド投資法人」などを購入しました。一方で、分配金の成長鈍化を懸念し「ラサールロジポート投資法人」や「日本プロロジスリート投資法人」などの売却を行いました。

また、保有する円建て資産に対して円売り／米ドル買いの為替取引を行いました。

【組入上位10銘柄】

2024年12月18日現在

順位	銘柄	比率
1	KDX不動産投資法人	10.3%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	8.4%
3	日本都市ファンド投資法人	8.0%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.4%
5	ラサールロジポート投資法人	7.2%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	6.6%
7	G L P 投資法人	6.5%
8	大和証券オフィス投資法人	4.9%
9	インヴィンシブル投資法人	4.4%
10	ジャパンエクセレント投資法人	4.1%

2025年6月18日現在

順位	銘柄	比率
1	KDX不動産投資法人	10.3%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	9.4%
3	日本都市ファンド投資法人	8.0%
4	G L P 投資法人	7.0%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	6.9%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.0%
7	大和証券オフィス投資法人	4.3%
8	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.3%
9	ラサールロジポート投資法人	4.2%
10	日本プライムリアルティ投資法人	3.8%

(注1) ミズホ・ジャパン・リート・ファンドの不動産投資信託証券合計に対する投資割合。

(注2) 比率は前営業日ベース。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

残存期間が1年以内の短期公社債などで運用を行いました。

分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2024年12月19日 ～2025年1月20日	2025年1月21日 ～2025年2月18日	2025年2月19日 ～2025年3月18日	2025年3月19日 ～2025年4月18日	2025年4月19日 ～2025年5月19日	2025年5月20日 ～2025年6月18日
当期分配金（税引前）	35円	35円	35円	35円	35円	35円
対基準価額比率	0.46%	0.46%	0.47%	0.48%	0.47%	0.45%
当期の収益	35円	34円	34円	34円	35円	35円
当期の収益以外	－円	0円	0円	1円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	3,293円	3,292円	3,291円	3,290円	3,294円	3,298円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」受益証券の組入比率を、原則として高位に維持し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。また、「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行います。

●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）

リート市場は、米国の関税政策に振らされつつも、実体経済への影響や金利動向を踏まえたリスク許容度の変化に影響される展開を想定しています。不動産ファンダメンタルズについては、オフィス賃料上昇の加速感、ホテル・都市型商業施設における売上変化などが注目されると考えています。保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。

また、保有する円建て資産に対して円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

日銀は2025年6月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%とする金融政策を維持しました。日銀は引き続き政策金利の引き上げを行うと見られますが、米国の関税政策の先行きなど、内外経済の不確実性が高い中では日銀は慎重に利上げを行うと見られ、今後の金利上昇は限定的なものとなるが見込まれます。そのため、今後も短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第168期～第173期 (2024年12月19日 ～2025年6月18日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	32円	0.427%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,499円です。
(投信会社)	(6)	(0.082)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.329)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	32	0.428	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

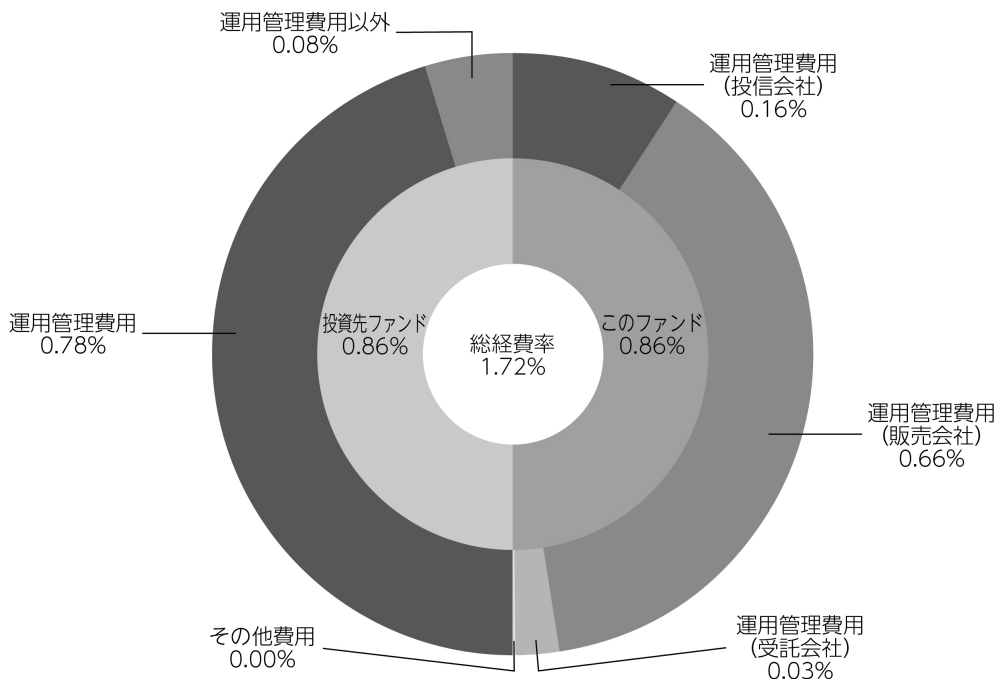
(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注 4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.72%
①このファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉徴収税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年12月19日から2025年6月18日まで）

投資信託受益証券

		第 168 期 ～ 第 173 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国邦貨建		千口	千円	千口	千円
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)	22,991.084 (-)	37,000 (-)	162,539.078 (-)	260,000 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年12月19日から2025年6月18日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月19日から2025年6月18日まで）

【通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコースにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【MHAM短期金融資産マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 168 期 ～ 第 173 期					
区 分	買付額等 A	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円 75	百万円 22	% 30.3	百万円 -	百万円 -	% -
公 社 債						

平均保有割合 4.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第28作成期末	第 29 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)	2,366,989.114	2,227,441.12	3,659,463	98.6
合 計	2,366,989.114	2,227,441.12	3,659,463	98.6

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第28作成期末	第 29 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
M H A M短期金融資産マザーファンド	4,157	4,157	4,267

■投資信託財産の構成

2025年6月18日現在

項 目	第 29 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	3,659,463	97.6
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	4,267	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	85,067	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,748,797	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月20日)、 (2025年2月18日)、 (2025年3月18日)、 (2025年4月18日)、 (2025年5月19日)、 (2025年6月18日)現在

項 目	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末
(A) 資 産	3,884,268,546円	3,813,258,009円	3,678,977,928円	3,585,993,042円	3,678,830,369円	3,748,797,383円
コール・ローン等	76,358,498	71,774,820	64,412,612	51,699,362	68,571,250	66,067,233
投資信託受益証券(評価額)	3,803,652,060	3,737,223,122	3,610,304,002	3,514,030,287	3,605,994,063	3,659,463,016
MHAM短期金融資産マザーファンド(評価額)	4,257,988	4,260,067	4,261,314	4,263,393	4,265,056	4,267,134
未 収 入 金	-	-	-	16,000,000	-	19,000,000
(B) 負 債	36,364,516	23,893,417	20,908,414	25,598,753	23,010,609	39,138,818
未払収益分配金	17,714,806	17,565,639	17,345,105	17,265,247	17,121,631	16,862,315
未払解約金	15,602,475	3,688,272	1,114,048	5,647,580	3,240,223	19,713,881
未払信託報酬	3,036,857	2,630,516	2,440,918	2,676,778	2,639,739	2,553,892
その他未払費用	10,378	8,990	8,343	9,148	9,016	8,730
(C) 純資産総額(A-B)	3,847,904,030	3,789,364,592	3,658,069,514	3,560,394,289	3,655,819,760	3,709,658,565
元 本	5,061,373,173	5,018,754,144	4,955,744,533	4,932,927,719	4,891,894,761	4,817,804,526
次期繰越損益金	△1,213,469,143	△1,229,389,552	△1,297,675,019	△1,372,533,430	△1,236,075,001	△1,108,145,961
(D) 受 益 権 総 口 数	5,061,373,173口	5,018,754,144口	4,955,744,533口	4,932,927,719口	4,891,894,761口	4,817,804,526口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,602円	7,550円	7,381円	7,218円	7,473円	7,700円

(注) 第167期末における元本額は5,114,101,283円、当作成期間(第168期～第173期)中における追加設定元本額は36,881,499円、同解約元本額は333,178,256円です。

■損益の状況

[自 2024年12月19日
至 2025年1月20日] [自 2025年1月21日
至 2025年2月18日] [自 2025年2月19日
至 2025年3月18日] [自 2025年3月19日
至 2025年4月18日] [自 2025年4月19日
至 2025年5月19日] [自 2025年5月20日
至 2025年6月18日]

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
(A) 配 当 等 収 益	20,006,770円	19,777,177円	19,555,518円	19,458,017円	19,251,132円	19,025,071円
受 取 配 当 金	19,996,336	19,760,800	19,537,278	19,438,551	19,231,722	19,006,220
受 取 利 息	10,434	16,377	18,240	19,466	19,410	18,851
(B) 有価証券売買損益	109,160,899	△25,737,613	△83,480,287	△80,295,981	125,521,879	109,590,709
売 買 益	110,348,957	669,560	1,434,832	210,823	126,017,119	109,983,418
売 買 損	△1,188,058	△26,407,173	△84,915,119	△80,506,804	△495,240	△392,709
(C) 信 託 報 酬 等	△3,047,235	△2,639,506	△2,449,261	△2,685,926	△2,648,755	△2,562,622
(D) 当期損益金(A + B + C)	126,120,434	△8,599,942	△66,374,030	△63,523,890	142,124,256	126,053,158
(E) 前期繰越損益金	△288,262,639	△178,198,269	△201,690,386	△283,606,936	△360,273,384	△231,525,966
(F) 追加信託差損益金	△1,033,612,132	△1,025,025,702	△1,012,265,498	△1,008,137,357	△1,000,804,242	△985,810,838
(配当等相当額)	(1,475,006,743)	(1,462,746,094)	(1,444,482,170)	(1,438,170,449)	(1,426,773,222)	(1,405,311,339)
(売買損益相当額)	(△2,508,618,875)	(△2,487,771,796)	(△2,456,747,668)	(△2,446,307,806)	(△2,427,577,464)	(△2,391,122,177)
(G) 合 計(D + E + F)	△1,195,754,337	△1,211,823,913	△1,280,329,914	△1,355,268,183	△1,218,953,370	△1,091,283,646
(H) 収 益 分 配 金	△17,714,806	△17,565,639	△17,345,105	△17,265,247	△17,121,631	△16,862,315
次期繰越損益金(G + H)	△1,213,469,143	△1,229,389,552	△1,297,675,019	△1,372,533,430	△1,236,075,001	△1,108,145,961
追加信託差損益金	△1,033,612,132	△1,025,025,702	△1,012,265,498	△1,008,137,357	△1,000,804,242	△985,810,838
(配当等相当額)	(1,475,006,743)	(1,462,746,094)	(1,444,482,170)	(1,438,170,449)	(1,426,773,222)	(1,405,311,339)
(売買損益相当額)	(△2,508,618,875)	(△2,487,771,796)	(△2,456,747,668)	(△2,446,307,806)	(△2,427,577,464)	(△2,391,122,177)
分配準備積立金	191,822,599	189,627,285	186,909,425	185,237,639	184,920,927	183,763,019
繰 越 損 益 金	△371,679,610	△393,991,135	△472,318,946	△549,633,712	△420,191,686	△306,098,142

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,536,408円	17,139,420円	17,107,922円	16,773,941円	18,900,655円	18,647,783円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	1,475,006,743	1,462,746,094	1,444,482,170	1,438,170,449	1,426,773,222	1,405,311,339
(d) 分 配 準 備 積 立 金	190,000,997	190,053,504	187,146,608	185,728,945	183,141,903	181,977,551
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,684,544,148	1,669,939,018	1,648,736,700	1,640,673,335	1,628,815,780	1,605,936,673
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,328.24	3,327.40	3,326.92	3,325.96	3,329.62	3,333.34
(g) 分 配 金	17,714,806	17,565,639	17,345,105	17,265,247	17,121,631	16,862,315
(h) 1万口当たり分配金	35	35	35	35	35	35

■分配金のお知らせ

決 算 期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
1 万口当たり分配金	35円	35円	35円	35円	35円	35円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MH AM短期金融資産マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ミズホ・ジャパン・リート・ファンド

円クラス／米ドルクラス／豪ドルクラス／ブラジルリアルクラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン籍円建て外国投資信託／オープン・エンド型	
信 託 期 間	原則として150年（早期に終了される場合があります。）	
投 資 態 度	① 主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に分散投資を行います。	
	② 不動産投資信託証券への投資にあたっては、不動産市況および個別銘柄の調査・分析に基づいた銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。	
	③ 日本の不動産投信指数先物取引等を行うことができます。	
	④ 円クラスを除く各クラスごとに、以下の為替取引を行います。	
	米ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。
	豪ドルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対豪ドルで為替取引を行います。
	ブラジルリアルクラス	原則として保有する円建て資産に対して、対ブラジルリアルで為替取引を行います。
	※為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引（NDF）等を活用します。	
	⑤ 当初設定から間もないとき、大量の追加設定や換金が生じたとき、市場動向等に急激な変化が生じたまたは生じることが予想されるとき、償還の準備に入ったときおよび残存元本が運用に支障をきたす水準となったときその他のやむを得ない事情が発生したまたは発生が予想される場合には、上記のような運用ができない場合があります。	
決 算 日	年1回（12月31日）	
費 用 等	運用管理費用等：（円クラス）純資産総額に対し、年0.54％程度 （米ドルクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス）純資産総額に対し、年0.62％程度 ※為替取引の有無により、各クラスの運用管理費用等が相違します。 ※クラス毎に費用が別途かかります。 その他費用等：信託財産に関する租税／組入価証券売買の際に発生する売買手数料／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立にかかる費用／借入金の利息 等 ※運用管理費用等には、年次による最低費用等が設定されているものがあります。	
受託会社／事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー	
運 用 会 社	アセットマネジメントOne株式会社	
為替管理会社／資産保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	

「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（豪ドルクラス）」、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（ブラジルリアルクラス）」は、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

(1) 包括損益計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2024年 ¥
収益	
配当収入	756,300,120
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純実現（損失）/利益	(1,203,573,901)
外国通貨換算にかかる純実現（損失）/利益	(1,666)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の未実現評価益/（評価損）の純変動額	351,125,933
外国通貨換算の未実現評価益/（評価損）の純変動額	9,061
純（損失）利益合計	(96,140,453)
費用	
源泉徴収税	113,379,483
投資運用報酬	71,056,703
管理報酬	28,424,707
カストディ報酬	14,520,810
外国為替管理報酬	10,894,163
取引費用	11,466,592
プロフェッショナル報酬	7,101,957
担保管理報酬	4,306,669
受託会社報酬	783,726
名義書換代理人報酬	756,843
その他費用	863,344
費用合計	263,554,997
営業（損失）利益	(359,695,450)
金融費用	
償還可能受益証券保有者に対する分配金	(1,497,616,771)
支払利息	(605,286)
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による減少（増加）額	(1,857,917,507)

	2024年 ¥
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動によるクラス別（減少）増加額	
オーストラリアドルクラス受益証券	(153,652,438)
ブラジルリアルクラス受益証券	(1,549,925,559)
日本円クラス受益証券	(319,315,458)
米ドルクラス受益証券	164,975,948

(2) 償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2024年 ¥
期首における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	18,308,979,536
発行された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	48,000,000
ブラジルリアルクラス受益証券	643,000,000
日本円クラス受益証券	178,000,000
米ドルクラス受益証券	82,000,000
償還可能受益証券の発行代金	951,000,000
償還された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	(332,000,000)
ブラジルリアルクラス受益証券	(2,188,000,000)
日本円クラス受益証券	(770,000,000)
米ドルクラス受益証券	(1,192,000,000)
償還可能受益証券の償還額	(4,482,000,000)
受益証券保有者との取引による純減少額	(3,531,000,000)
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による（減少）増加額	(1,857,917,507)
期末における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	12,920,062,029

(3) 投資明細書

2024年12月31日現在
(日本円で表示)

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 %
	損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
	不動産投資信託			
	日本			
834	Activia Properties Inc	279,037,600	273,969,000	2.12
2,798	Advance Residence Investment Corp	934,023,684	818,135,200	6.33
855	Comforia Residential REIT Inc	276,846,912	237,604,500	1.84
710	CRE Logistics REIT Inc	99,549,615	97,625,000	0.76
14	Daiwa House REIT Investment Corp	3,153,711	3,245,200	0.03
2,115	Daiwa Office Investment Corp	686,030,121	600,871,500	4.65
1,279	Daiwa Securities Living Investments Corp	140,483,444	113,958,900	0.88
1,535	Frontier Real Estate Investment Corp	139,152,085	119,269,500	0.92
314	Fukuoka REIT Corp	54,416,216	45,530,000	0.35
434	Global One Real Estate Investment Corp	48,335,710	42,966,000	0.33
6,454	GLP J-Reit	957,178,683	796,423,600	6.16
54	Hankyu Hanshin REIT Inc	7,379,721	6,588,000	0.05
97	Heiwa Real Estate REIT Inc	14,268,781	11,659,400	0.09
180	Hoshino Resorts REIT Inc	39,661,631	40,212,000	0.31
527	Hulic Reit Inc	73,394,160	72,357,100	0.56
95	Ichigo Hotel REIT Investment Corp	10,302,354	14,630,000	0.11
3,867	Ichigo Office REIT Investment Corp	320,924,088	308,973,300	2.39
8,345	Invincible Investment Corp	412,937,466	552,439,000	4.28
4,348	Japan Excellent Inc	568,227,558	505,237,600	3.91
6,032	Japan Hotel REIT Investment Corp	448,193,460	425,859,200	3.30
1,148	Japan Logistics Fund Inc	326,773,685	302,153,600	2.34
11,478	Japan Metropolitan Fund Invest	1,144,099,045	1,035,315,600	8.01
770	Japan Prime Realty Investment Corp	257,213,706	242,935,000	1.88
8,550	Japan Real Estate Investment Corp	943,454,404	922,545,000	7.14
8,482	KDX Realty Investment Corp	1,326,848,891	1,268,059,000	9.82
6,370	LaSalle Logiport REIT	991,253,709	905,177,000	7.01
307	Mitsui Fudosan Logistics Park Inc	30,893,622	31,160,500	0.24
2,045	Nippon Building Fund Inc	250,927,951	250,308,000	1.94
347	Nippon Hotel & Residential Investment Corp	25,727,247	22,763,200	0.18
1,742	Nippon Prologis REIT Inc	473,800,018	388,291,800	3.01
1,332	NIPPON REIT Investment Corp	121,666,151	101,365,200	0.78
7,497	Nomura Real Estate Master Fund Inc	1,095,166,638	1,032,336,900	7.99
240	NTT UD REIT Investment Corp	28,750,980	28,704,000	0.22
1,541	Orix JREIT Inc	244,296,332	252,878,100	1.96
293	Samty Residential Investment Corp	33,565,210	27,249,000	0.21
4,100	Sekisui House Reit Inc	329,522,924	316,930,000	2.45
2,477	Star Asia Investment Corp	135,574,979	127,813,200	0.99
97	Starts Proceed Investment Corp	19,704,369	16,858,600	0.13
34	Tokaido REIT Inc	4,104,232	3,638,000	0.03

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 %
907	Tokyu REIT Inc	147,069,839	142,217,600	1.10
228	XYMAX REIT Investment Corp	25,932,933	25,718,400	0.20
日本合計		13,469,843,865	12,531,971,700	97.00
不動産投資信託合計		13,469,843,865	12,531,971,700	97.00
			評価益 ¥	NAV合計に 占める割合 %
デリバティブ資産				
先渡外国通貨契約にかかる評価益				
オーストラリアドルクラス			1,349,646	0.01
ブラジルリアルクラス			67,357,810	0.52
米ドルクラス			83,767,005	0.65
デリバティブ資産合計			152,474,461	1.18
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計			12,684,446,161	98.18
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
			評価損 ¥	NAV合計に 占める割合 %
デリバティブ負債				
先渡外国通貨契約にかかる評価損				
オーストラリアドルクラス			(52,314,052)	(0.41)
ブラジルリアルクラス			(313,487,244)	(2.43)
米ドルクラス			(27,061,563)	(0.20)
デリバティブ負債合計			(392,862,859)	(3.04)
損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計			(392,862,859)	(3.04)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純額			12,291,583,302	95.14

MHAM短期金融資産マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2024年7月1日）

（計算期間 2023年7月1日～2024年7月1日）

MHAM短期金融資産マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
20期（2020年6月30日）	10,230	0.0	10,159.77	△0.0	△0.068	91.8	－	177
21期（2021年6月30日）	10,231	0.0	10,157.25	△0.0	△0.050	80.6	－	106
22期（2022年6月30日）	10,229	△0.0	10,154.77	△0.0	△0.040	25.2	－	95
23期（2023年6月30日）	10,229	0.0	10,150.97	△0.0	△0.077	11.5	－	95
24期（2024年7月1日）	10,231	0.0	10,151.15	0.0	0.077	76.1	－	95

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです（小数第3位四捨五入）（以下同じ）。

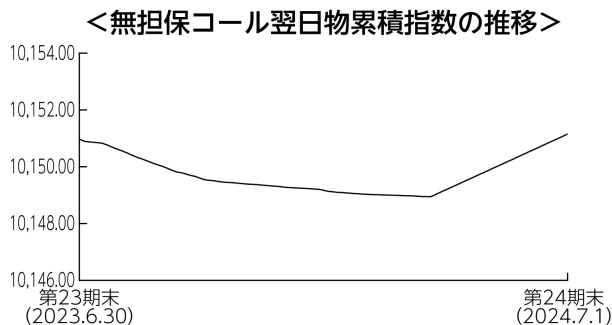
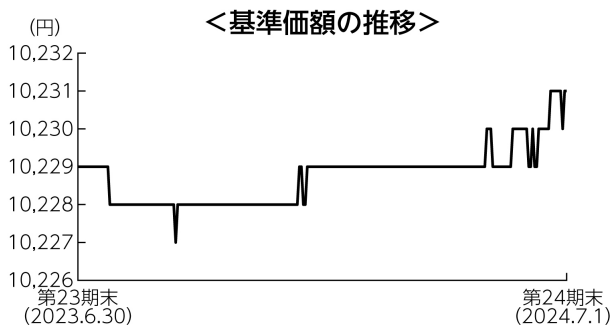
（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数		無担保コール 翌日物金利	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2023年 6 月30日	円	%		%	%	%	%
	10,229	—	10,150.97	—	△0.077	11.5	—
7 月末	10,228	△0.0	10,150.58	△0.0	△0.061	24.1	—
8 月末	10,228	△0.0	10,150.02	△0.0	△0.056	24.1	—
9 月末	10,228	△0.0	10,149.59	△0.0	△0.062	24.0	—
10月末	10,228	△0.0	10,149.40	△0.0	△0.020	17.8	—
11月末	10,228	△0.0	10,149.28	△0.0	△0.022	17.8	—
12月末	10,229	0.0	10,149.19	△0.0	△0.039	17.8	—
2024年 1 月末	10,229	0.0	10,149.03	△0.0	△0.011	17.8	—
2 月末	10,229	0.0	10,148.98	△0.0	△0.005	17.8	—
3 月末	10,229	0.0	10,149.13	△0.0	0.074	18.8	—
4 月末	10,229	0.0	10,149.82	△0.0	0.076	28.2	—
5 月末	10,230	0.0	10,150.48	△0.0	0.077	62.5	—
6 月末	10,231	0.0	10,151.08	0.0	0.076	76.1	—
(期 末) 2024年 7 月 1 日	10,231	0.0	10,151.15	0.0	0.077	76.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年7月1日から2024年7月1日まで）



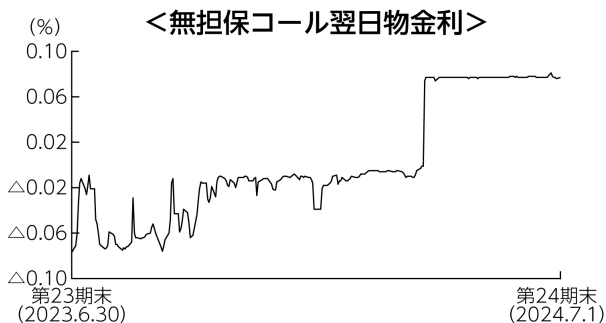
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,231円となり、前期末の同10,229円から0.02%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

市場金利上昇などによる保有債券の価格下落などは基準価額に対するマイナス要因となりましたが、保有債券の利息収入などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境



無担保コール翌日物金利は、日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続した影響によりマイナス圏で推移しましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したことから、その後はプラス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が１年以内の短期公社債などで運用を行いました。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	304回 北陸電力社債	0.989%	2023/10/25	6.3%
2	196回 オリックス社債	0.210%	2024/3/18	5.2%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	137回 共同発行市場公募地方債	0.566%	2024/8/23	23.8%
2	26年度10回 愛知県公募公債	0.588%	2024/9/30	12.5%
3	26年度9回 埼玉県公募公債	0.429%	2025/2/25	10.5%
4	26年度5回 静岡県公募公債	0.610%	2024/7/25	10.4%
5	496回 関西電力社債	0.908%	2025/2/25	6.3%

(注) 比率はMHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.02%上回りました。相対的に利回り水準に魅力のある地方債や社債などに投資したことがプラスに寄与し、期を通してみるとベンチマークを上回る結果となりました。

今後の運用方針

日銀は2024年6月の金融政策決定会合で、長期国債買入を今後減額していく方針を決定しました。日銀は２％物価安定目標に向けて物価情勢が推移すれば政策金利の引き上げを行うと見られますが、そのペースは緩やかなものになると想定され、金利は引き続き安定的に推移するものと見られます。そのため、今後も短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2023年7月1日から2024年7月1日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 54,877	千円 － (－)
	社債証券	30,062	－ (23,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年7月1日から2024年7月1日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 84	百万円 18	% 21.2	百万円 －	百万円 －	% －

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債
(A) 債券種類別開示
国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	54,800	54,848	57.3	23.8	—	—	57.3
普 通 社 債 券	18,000	18,019	18.8	—	—	—	18.8
合 計	72,800	72,867	76.1	23.8	—	—	76.1

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
2 6 年 度 5 回 静 岡 県 公 募 公 債	0.6100	10,000	10,003	2024/07/25
1 3 7 回 共 同 発 行 市 場 公 募 地 方 債	0.5660	22,800	22,815	2024/08/23
2 6 年 度 1 0 回 愛 知 県 公 募 公 債	0.5880	12,000	12,014	2024/09/30
2 6 年 度 9 回 埼 玉 県 公 募 公 債	0.4290	10,000	10,015	2025/02/25
小 計	—	54,800	54,848	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
4 8 2 回 九 州 電 力 社 債	0.1700	6,000	5,999	2024/08/23
4 0 2 回 中 国 電 力 社 債	0.2500	6,000	5,999	2024/10/25
4 9 6 回 関 西 電 力 社 債	0.9080	6,000	6,020	2025/02/25
小 計	—	18,000	18,019	—
合 計	—	72,800	72,867	—

■投資信託財産の構成

2024年7月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	72,867	76.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,891	23.9
投 資 信 託 財 産 総 額	95,759	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	95,759,364円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,762,678
公 社 債 (評価額)	72,867,384
未 収 利 息	45,552
前 払 費 用	83,750
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	95,759,364
元 本	93,597,106
次 期 繰 越 損 益 金	2,162,258
(D) 受 益 権 総 口 数	93,597,106口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,231円

(注1) 期首元本額	93,597,106円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型)	米ドルコース
追加設定元本額	—円		7,087,354円
一部解約元本額	—円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型)	豪ドルコース
(注2) 期末における元本の内訳			1,769,440円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型)	ブラジルリアルコース
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045円		4,971,163円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020円	インカムビルダー (毎月決算型)	限定為替ヘッジ
MHAMライフ ナビゲーション 2050	2,453,499円		634,906円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)		インカムビルダー (毎月決算型)	為替ヘッジなし
	314,857円		5,346,545円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)		インカムビルダー (年1回決算型)	限定為替ヘッジ
	7,777,756円		545,144円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	4,409,727円	インカムビルダー (年1回決算型)	為替ヘッジなし
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	5,766,944円		5,864,317円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	15,359,545円	インカムビルダー (毎月決算型)	世界通貨分散コース
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース			4,977,065円
	324,207円	インカムビルダー (年1回決算型)	世界通貨分散コース
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース			1,367,895円
	10,606,394円	期末元本合計	93,597,106円
通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型)	円コース		
	3,534,263円		

■損益の状況

当期 自2023年7月1日 至2024年7月1日

項 目						当 期
(A)	配 当 等 収 益					108,122円
	受 取 利 息					125,477
	支 払 利 息					△17,355
(B)	有 価 証 券 売 買 損 益					△91,764
	売 買 益					1,000
	売 買 損					△92,764
(C)	当 期 損 益 金 (A+B)					16,358
(D)	前 期 繰 越 損 益 金					2,145,900
(E)	合 計 (C+D)					2,162,258
	次 期 繰 越 損 益 金 (E)					2,162,258

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■新N I S A制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2024年1月24日)